




岐阜県内経済情勢

令和8年4月22日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

1. 総論

【総括判断】「岐阜県内経済は、緩やかに回復しつつある」










項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	
企業の景況感	全産業の現状判断(7年10-12月期)は「下降」超	全産業の現状判断(8年1-3月期)は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【個人消費】持ち直している

百貨店・スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、堅調となっている。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。乗用車販売は、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き、割安なPB商品の販売が堅調な一方で、高単価商品も選ばれる傾向にあるなど、節約志向にある中で、消費者は濃淡をつけて購入商品を選択しており、メリハリ消費が継続している。【スーパー】
- 2月はインフルエンザが流行したこともあって、調剤部門等の売上げが増加したほか、中旬以降には気温が上がったことで外出機会が増えたためか、日焼け止めやリップクリームなどの売上げも増加した。【ドラッグストア】
- 2月中旬以降に気温が暖かくなってきたことで、園芸用品が好調となった一方、灯油など冬物の季節商品が低調となったほか、DIY用品も前年を下回るなど、全体的に厳しい状況。【ホームセンター】
- 客数が順調に伸長したことに加え、2027年の省エネ基準改正の影響により、エアコンの販売が好調だったこと等から、売上高は前年実績を上回っている。【家電大型専門店】

【生産活動】緩やかに回復しつつある

汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。輸送機械は、緩やかに回復している。電気機械は、緩やかに回復している。金属製品は、緩やかに回復しつつある。窯業・土石は、弱い動きとなっている。プラスチックは、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 足下の新設住宅着工戸数が減少傾向であることから、住宅設備メーカー向けが低調となっている。さらにこの先においては、市況が好転する材料もなく、また足下の金利上昇により、消費者の住宅購入マインドが低下することを懸念している。【汎用機械等】
- 中東情勢の影響により、取引先メーカーが減産したことに伴い、当社の売上げにも影響が出ているところ。なお、この先は生産量が増加見通しではあるが、それも今後の中東情勢次第といったところ。【輸送機械】
- AIサーバー向けは引き続き需要が強くなっていることから、生産水準は前期と比べて高く、足下では高水準となっている。【電気機械】

【雇用情勢】緩やかに改善しつつある

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。

(主なヒアリング結果)

- 慢性的な人手不足と聞いており、特に飲食業ではワンオペで営業している業者も多く、営業時間を短縮せざるを得ない状況も見受けられる。【公的機関】
- 業種に関わらず求人の手控えが発生しており、特に製造業では、人手不足よりも物価高騰に対する声の方が多く、採用に踏み切れていない先が多い印象。また、採用したくても求めるような人材がおらず採用を見送るケースも見られるなど、この点も含めて採用に慎重さが見受けられる。【公的機関】
- なかなか人が集まりにくい状況に変わりはない。これから生産量が増えていく段階で人が集まらないため、残業の増加で対応するしかない。【製造業】
- 中長期でみると、現業作業員の新卒採用において、地元高校生の進学率が高くなっているほか、他県の大手企業による求人が拡大している影響もあり、計画した採用人数を満たせていない。【製造業】

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記にお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058)247-4112 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>